

## 民生病院常任委員会審査概要報告書

委員長 横田 誠二

- I 開催年月日 平成 30 年 7 月 30 日（月）  
II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 10 時 37 分  
III 出席委員等 [出席委員] ◎横田 誠二 ○坂林 永喜 高瀬 充子  
角田 悠紀 中村 清志 上田 武  
金森 一郎 高畠 義一  
(◎…委員長 ○…副委員長)  
[議長] ※狩野 安郎議長は委員として出席  
[副議長] 福井 直樹副議長  
[説明員] 別紙名簿のとおり（遠山病院長は公務のため欠席）  
[委員外議員] 酒井 善広  
[事務局職員] 安東 浩志 松本 武司 柚原 規泰  
関本 尚彦  
[傍聴者] なし

### IV 審査の概要

#### 1 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔福祉保健部〕

- 。高岡市長生寮の民営化に係る引受法人について

〈 委員から、次の質疑等があった。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

#### 【長生寮について】

- セーフティーネットの観点から重要な施設である長生寮について、民営化後、定員が 130 名から 100 名に減員となる理由は。また、入所希望者が 100 名を超えた場合の対応は。
- △ 本市から、社会福祉法人高岡市身体障害者福祉会に経営が変わるだけであり、本市が入所を決定していることから、セーフティーネットの在り方は変わらない。過

- 去5年の入所者数は、80名前後で推移しており、実情にあった定員数に変更するが、入所者数が100名を超える場合には、その時点で、引受法人と話し合っていきたい。
- 現在100名以下の入所者数であるが、高齢化の状況や経済環境、また家庭環境を考えると、今後減少することは考えられないことから、130名の定員を堅持していただきたいと考えるが、見解は。
  - △ 入所者数は、平成30年7月1日現在で83名。入所者は、かなり高齢化しており、中には、足腰が弱い方、介護サービスが必要な方がおられ、本人が希望すれば特別養護老人ホームの方が、より適切なサービスを受けられる場合もある。今回、特別養護老人ホームを保有していることを引受法人の要件としており、民営化により長生寮における本来の養護機能を回復させたいと考える。施設の空き状況や本人の希望にもよるが、必要な方には、特別養護老人ホームで適切なサービスを受けてもらうことが望ましいと考える。民営化後の定員を100名とし、希望者が100名を超える場合には、その時点で、引受法人と話し合っていきたい。
  - 民営化後もセーフティーネットの機能を守り続けていくことが、行政には求められると考えるが、見解は。
  - △ 審査における社会福祉法人高岡市身体障害者福祉会のプレゼンテーションでは、誠実に保有施設の運営を行っていること、また、財政運営も盤石であること、そして、熱意を持って福祉に取り組んでおられるということが伝わってきた。長生寮は、最後の福祉の砦だと認識しており、引受法人も十分に応えてくれると確信している。
  - 長生寮の職員数について、民営化後も現状と同数を確保してもらいたいと考えるが、見解は。
  - △ 引受法人を募集するにあたり、職員の配置数については、募集要領の中で、最低基準を示している。それを踏まえ、現在の長生寮の職員数を基準としながら、現行の支援体制を維持するため、また、民営化後もサービスの低下とならないよう、適切な施設運営に必要な職員数を引受法人で確保してもらうこととなる。民営化後も、適切な施設運営がなされるよう指導や確認を行い、必要であれば、改善を求めている。
  - 民営化後、長生寮で働く市職員の処遇は。
  - △ 市の職員は引き上げることとなるが、職種転換も含め、個人の希望を最大限に尊重し、不利益とならないよう対応したい。
  - 入所者の受け入れ及び支援体制が低下しないよう、行政による監視体制や指導体制を強く要望する。(要望)
  - なぜ、民営化なのか、懸念する問題点はないのか。
  - △ 民営化については、1年余りの時間をかけて議論してきた。現在の入所者の中には、介護を必要としている方も多く、特に、要介護度の高い方に関しては、特別養護老人ホームにてより良い適切なサービスを受けることが望ましいと考えている。しかしながら、本市直営施設には、特別養護老人ホームがないことから、既に特別養護老人ホームを保有している法人に長生寮の運営をお願いすることにより、長生寮における本来の養護機能を回復させたいと考えている。こうしたことは、引受法人の募集要項にも反映しており、選定委員からも社会福祉法人高岡市身体障害者福

社会は、相応しい法人との声があった。

本市が長生寮の入所決定を判断している。これまで直営であった体制を民間に行ってもらおうということであり、根幹部分は変わらない。

- 引受法人と締結する協定書の内容について、どのような検討をしているのか。
- △ 募集要項で示した事業実施に対する条件を遵守することやその報告、また、改善が必要な場合の対応について明記していくこととなるが、詳細はこれからである。
- 行事や日常活動はどのようになるのか。
- △ 社会福祉法人高岡市身体障害者福祉会は、長生寮と同一建物内で特別養護老人ホームを経営しており、ほとんどの行事は合同で行われている。行事内容は、引受法人によるが、大変わりしないを考える。長生寮の入所者にとって、楽しみを奪われることはないを考える。
- 利用者の立場を踏まえ、引受法人に対し、指導をしっかりと行っていただきたい。（要望）

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

#### 〔消防本部〕

- ・ 平成 30 年 1 月～6 月 火災と救急・救助の状況について

〈 委員から、次の質疑があった。 〉

#### 【ドクターヘリの出動状況及び熱中症の搬送状況について】

- 平成 30 年 1 月から 6 月までのドクターヘリの出動状況と、直近の熱中症の搬送状況は。
- △ 高岡市消防本部における要請状況については、6 月 30 日現在で 32 件、29 年は 1 年間で 52 件となっている。なお、今年度の要請件数 32 件のうち、搬送は 15 件、キャンセルは 17 件である。  
熱中症の搬送人員は、確定値ではないが、平成 30 年 7 月 29 日現在で 63 人。昨年同期と比較し 30 人、91%の増加である。
- 高齢者の救急搬送の状況は。
- △ 7 月 26 日現在の搬送人員は 52 人で、そのうち 65 歳以上の高齢者は 25 人である。

## 2 その他

〈 委員から、次の質疑があった。 〉

#### 【国民健康保険税における均等割の減免について】

- 埼玉県富士見市では、平成 30 年度から国民健康保険税の税率を改定した。その理由は、資産を有している階層のうち、主に高齢者世帯においては、減税又は緩やかな増税となるのに対し、資産を有していない中間所得階層、主に子育て中の多子世

帯について、大幅な増税となることが分かったため、今後３年をかけて緩やかに税率改定を図る激変緩和措置を取ることとした。また、子育て中の多子世帯については、更なる激変緩和措置を図る必要があるとの判断から、年間所得が４００万円以下の世帯という制限はあるものの２２歳以下の３人目以降の子どもについて、均等割額を全額免除とする制度を設けた。多子減免制度は、子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の見直しにより生じた財源を利用するとされており、財源が多子減免制度の必要額を下回った場合は、一般会計から国民健康保険事業会計への法定外繰入金により対応することである。こうした事例をぜひ、参考にしていきたい。（要望）

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

民生病院常任委員会 当局説明員（24名）

|                          |           |          |           |
|--------------------------|-----------|----------|-----------|
| 市民生活部長                   | 森 田 充 晴   | 市民病院長    | 遠 山 一 喜   |
| 市民生活部次長<br>地域安全課長・環境政策室長 | 笹 島 永 吉   | 市民病院事務局長 | 崎 安 宏     |
| 共創まちづくり課長                | 室 谷 智     | 総務課長     | 赤 阪 典 子   |
| 共創まちづくり課<br>多文化共生室長      | 寺 口 昌 代   | 医事課長     | 長 田 由 美 子 |
| 男女平等・共同参画課長              | 長 澤 雅 春   |          |           |
| 市民課長                     | 山 本 美 由 紀 | 消防長      | 寺 口 克 己   |
| 環境サービス課長                 | 柴 野 泰 彦   | 消防本部次長   | 酒 井 克 志   |
|                          |           | 総務課長     | 浦 島 章 浩   |
| 福祉保健部長                   | 吉 澤 実     | 予防課長     | 山 口 喜 代 治 |
| 福祉保健部次長<br>参事            | 西 本 幸 夫   | 警防課長     | 吉 田 就 彦   |
| 社会福祉課長                   | 山 本 真 弘   | 通信指令課長   | 有 澤 智 文   |
| 子ども・子育て課長<br>保育・幼稚園室長    | 村 上 彰     |          |           |
| 高齢介護課長                   | 大 江 菜 穂 子 |          |           |
| 保険年金課長                   | 徳 市 直 之   |          |           |
| 健康増進課長                   | 上 見 弘 昭   |          |           |
|                          |           |          |           |
|                          |           |          |           |
|                          |           |          |           |